



## エリートになろう！

CIA(米中央情報局)、NSA(米国家安全保障局)、ペンタゴン(米国防総省)、FRB(連邦準備制度理事会)などのインサイダーとして知られるジム・リカード氏のエリート仲間(20名だった)に加えていただいてから足掛け3年になる。

ジムは一般投資家向けにいろいろな形で数多くの情報発信を行っている。

それはそれなりに役に立つ情報であるが仲間(エリート)向けではない。

2025年から今日の国際基軸通貨ドルは金と一定交換比率に基づくIMF(国際通貨基金)のSDR(特別引出し権)に代わり、金本位制が復活される。

1971年8月15日ニクソン米大統領は基軸通貨ドルと金の交換制廃止を宣言、いわゆる「ニクソンショック」で世界が大混乱に陥った。

「カネ(経済)がなければ兵器(政治)は持てない」のだから「この世はカネがモノを言う」。ニクソンショック以降FRBは国際通貨ドルを金の裏付けなしに増刷し続け、日銀、欧州中央銀行(ECB)、その他世界の中央銀行は競って通貨を刷り続けて今日に至っている。結果は、無尽蔵通貨発行国アメリカに続いて日本をはじめアメリカに右に倣えの先進国の財政はすべて潜在的破綻状態になった。経済成長が続き資金需要がある時なら白紙を札に変えても通貨の価値は保たれるが、経済成長が止まり、通貨需要がない時通貨を増刷すれば通貨インフレを起こすのが市場原理である。財政破綻状態で通貨を乱発している状態で市場原理が適用されればハイパーインフレになるのは必至。従ってアメリカを筆頭に先進国経済は潜在的ハイパーインフレ状態でもある。財政破綻、ハイパーインフレの地獄を恐れ世界の中央銀行であるFRB先導で先進国の中央銀行はManipulation(市場操作)を強いられている。紙屑同然になった国債を、紙屑を刷って作った札で買い続け、国債(紙屑)の値を上げて、国債利回りを下げ、ゼロ金利を演出し続けている。潜在的財政破綻と潜在的ハイパーインフレが顕在化するの、水が高いところから低いところへ流れるのと同様に人為的に防ぎきれない。一本の葦でしかないか弱い人間に国家が必要なように、国家経済にとって中央銀行はなくてはならない存在であり、決して潰れてはならない。

FRBも日銀も株式会社にして国家から独立しているのは100%リスクの国家との共倒れを避けるためである。国際基軸通貨の自由裁量権を持ちかつ世界の中央銀行に対して責任と支配権を持つFRBは2008年10月から三次にわたる金融緩和政策を採り、2013年4月から縮小に転じると同時に、日銀と欧州中央銀行に大規模な緩和をさせて潜在的破綻の顕在化を避けながら2015年からFRB生存の為引締め(利上げ)政策に転じ今日に至っている。100匹のサルが自然災害(市場原理)で全滅の危機に瀕した時、猿知恵(生存本能)でボスと共に数匹が生き残る。FRB(ボス)とエリートが生き残るのは生命の摂理。この摂理を踏まえて、ジムが投資家に常に主張しているのが「金(ゴールド)を買え」である。

MIDASファンド(ジムが選ぶ金鉱株に連続投資をする独特の手法)とは21名のジムの仲間(エリート)だけの生き残りのみならず、金本位制時代に一番乗りを果たすための王道である。私の背中にベッグして大災害を尻目に新世界に突っ走りたい方の為MIDASファンドについての電話解説の時間を設けた。

\*時事直言の為の協賛金ご協力者へ贈る特別レポート第二弾「ジム・リカード氏の世界経済達観」は1口の皆様も含め全員に明日7月12日からお送りする予定です。

## 「時事直言」サポーターの皆様へのお願い

時事直言のご愛読感謝いたします。

今年も又協賛金をお願いする時になりました。

誰も知らないこと、気が付かないこと、報道されないこと、ニュースの裏にある真実、まさか！と言う出来事の予見等々皆様に喜んでいただくだけでなく、大いにお役に立たなくてはと思い、日夜努力を重ねています。

G20は2009年以来アメリカ主導でいつも筋書き通りでしたが、今回はコンセンサスなしに終わりました。地球環境問題（パリ条約）も通商（自由貿易）問題もアメリカ対19か国の対立、中東和平はロシア、北朝鮮の脅威問題も中国とロシアに頼るなど、アメリカ主導、つまり世界の主導権が自由主義連合から中国やロシア等新興国へ移りつつあるのが見えました。

トランプがG20前と開催中にとった行動は意図的に19か国に反感を買うことを狙ったものです。今までの価値観からすれば非常識であり、利己的でさえあるトランプは、これからアメリカが目指す方向と全く一致するのです。

私が言う「下山の哲学」の時代に全く沿っているのです。

アメリカは世界の通貨の自由裁量権を持つ以上世界経済に責任があります。

例え世界経済が破綻してもアメリカ経済だけは生存する責任があるのです。

日銀や欧州中央銀行に緩和を続けさせ、FRBだけは健全化の為に引締め政策を採るのはそのためなのです。

2017年は世界の政治・経済が大きく変化する年です。

変化の年とは、今までの価値観に基づく常識が通用しなくなることを意味します。

「マスコミの情報は嘘ばかりだ」と言うトランプの真意は、マスコミの常識が通用しなくなるとう意味です。

今こそ真の情報が必要な時はありません。

何でもそうですが、レベルの高い行動には高いコストが求められます。

これからも益々読者の皆様のお役に立てるような質の高い活動を続ける所存ですが、皆様からのご理解があってはじめて出来ることです。

益々のご支援よろしくお願いいたします。

ご協賛くださった皆様に感謝を込めて「第1弾 増田俊男の特別レポート：目前に迫った市場の急騰と急落」(6/30配信・2口以上)と「第2弾 ジム・リカード氏の特別レポート」(全員)を贈呈いたします。

※お名前、ご住所、FAX等は明確にご記入ください。

※特別レポートの発信はFAX又はメールにて発信します。

### <「時事直言」協賛金申込記入欄>

お名前 ..... 振込人名義 .....

ご住所 〒.....

会社名 .....

TEL ..... FAX .....

申込み口数 .....口 【1口¥3,000- (複数口歓迎)】★第1弾・2口以上、第2弾・全員

**<振込先> みずほ銀行 池袋西口支店 当座 0106544 マスダユーエスリサーチジャパン(カ**

※お手続きは申込書の送信、お振込みをもって完了となります。

※お振込み時の控えを持って領収書に代えさせていただきます。

**FAX 送信先:03-3956-1313**

**マスダ U.S.リサーチジャパン株式会社**

info@chokugen.com